

## 企画総務部

- 1 地方感染症情報センターの立場からの感染症発生動向調査の評価と改善に関する研究，地方感染症情報センターで行う感染症発生動向調査データの収集・分析業務を支援するツール

中村廣志<sup>1)</sup>，市橋大山，神谷信行<sup>2)</sup>，中野道晴<sup>2)</sup>，三崎貴子<sup>3)</sup>，丸山 絢<sup>3)</sup>，灘岡陽子<sup>4)</sup>，宗村佳子<sup>4)</sup>，鈴木智之<sup>5)</sup>

厚生労働行政推進調査事業費補助金（新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業）「マスギャザリング時や新興・再興感染症の発生に備えた感染症サーベイランスの強化とリスクアセスメントに関する研究」令和元年度総括・分担研究報告書，国立感染症研究所，東京，令和2年3月，pp.17-19

地方感染症情報センターにおける情報発信業務の現状及び本業務を支援するために開発した「感染症データ分析ツール」の利用状況について、アンケート調査を行った。

<sup>1)</sup>神奈川県衛生研究所，<sup>2)</sup>感染症サーベイランス情報ネットワーク研究会，<sup>3)</sup>川崎市健康安全研究所，<sup>4)</sup>東京都健康安全研究センター，<sup>5)</sup>滋賀県衛生科学センター

## 生活科学部

- 2 室内空気環境汚染化学物質の標準試験法の策定およびリスク低減化に関する研究

田原麻衣子<sup>1)</sup>，酒井信夫<sup>1)</sup>，千葉真弘，大泉詩織，斎藤育江<sup>2)</sup>，大貫 文<sup>2)</sup>，田中礼子<sup>3)</sup>，山之内孝<sup>3)</sup>，上村 仁<sup>4)</sup>，大野浩之<sup>5)</sup>，若山貴成<sup>5)</sup>，横山結子<sup>6)</sup>，神野透人<sup>7)</sup>

平成30年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（化学物質リスク研究事業），分担研究年度終了報告書，国立医薬品食品衛生研究所，川崎，平成31年3月

指針値が設定されている室内空気中の揮発性有機化合物（VOC）について、加熱脱着法及び溶媒抽出法を用いた分析法について検討し、妥当性評価を行った。その結果、概ね両手法とも当該化合物の分析にあたり高い有用性を示すことが出来た。

<sup>1)</sup>国立医薬品食品衛生研究所，<sup>2)</sup>東京都健康安全研究センター，<sup>3)</sup>横浜市衛生研究所，<sup>4)</sup>神奈川県衛生研究所，<sup>5)</sup>名古屋市衛生研究所，<sup>6)</sup>千葉県衛生研究所，<sup>7)</sup>名城大学

## 食品科学部

- 3 食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務

青柳光敏，竹脇優太郎，岡部 亮，柿本洋一郎

北海道立衛生研究所食品科学部食品安全グループ編，食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発事業報告書（キンクロラック試験法－畜産物－），北海道立衛生研究所，札幌，令和2年3月

ポジティブリスト制度において現在までに公定試験法が確立されていない農薬等のうち、「キンクロラック」について試験溶液の調製法及び機器分析の諸条件等を検討し、畜産食品へ適用する個別試験法を開発した。

- 4 植物性自然毒による食中毒対策の基盤整備のための研究

登田美桜<sup>1)</sup>，近藤一成<sup>1)</sup>，南谷臣昭<sup>2)</sup>，菅野陽平，鈴木智宏，青塚圭二

登田美桜編，厚生労働科学研究費補助金（食品の安全確保推進研究事業），平成30年度総括・分担研究報告書，国立医薬品食品衛生研究所，川崎，令和元年5月

食中毒事例の多い5種の有毒植物について、LAMP法用プライマー設計のためにDNAを抽出し、植物DNAバーコーディング領域周辺の塩基配列を解析した。

<sup>1)</sup>国立医薬品食品衛生研究所，<sup>2)</sup>岐阜県保健環境研究所

## 感染症部

- 5 入浴施設の衛生管理に関する研究成果の活用

黒木俊郎<sup>1)</sup>，森本 洋，磯部順子<sup>2)</sup>，緒方喜久代<sup>3)</sup>，倉 文明<sup>4)</sup>，前川純子<sup>4)</sup>

前川純子編，厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）「公衆浴場等施設の衛生管理におけるレジオネラ症対策に関する研究」平成30年度総括・分担研究報告書，国立感染症研究所，東京，令和元年5月，pp.103-107

入浴施設におけるレジオネラ属菌の汚染とこれに起因する感染症の発生を予防する目的で、これまでに複数の研究班により研究が実施されてきている。得られた研究成果は、入浴施設におけるレジオネラ汚染対策として活用することが求められている。今年度はこれまでの研究成果を見直し、公衆浴場における衛生等管理要領等のレジオネラ属菌に関連した項目の改訂の提言を行った。

<sup>1)</sup>岡山理科大学, <sup>2)</sup>富山県衛生研究所, <sup>3)</sup>大分県薬剤師会検査センター, <sup>4)</sup>国立感染症研究所

## 6 レジオネラ属菌検査法の標準化に向けた取り組み

森本 洋, 磯部順子<sup>1)</sup>, 黒木俊郎<sup>2)</sup>, 佐々木麻里<sup>3)</sup>, 田栗利紹<sup>4)</sup>, 中西典子<sup>5)</sup>, 大屋日登美<sup>6)</sup>, 緒方喜久代<sup>7)</sup>, 小川恵子, 金谷潤一<sup>1)</sup>, 倉 文明<sup>8)</sup>, 田中 忍<sup>5)</sup>, 千田恭子<sup>9)</sup>, 平塚貴大<sup>10)</sup>, 三津橋和也, 武藤千恵子<sup>11)</sup>, 山口友美<sup>12)</sup>, 吉野修司<sup>13)</sup>, 前川純子<sup>8)</sup>

前川純子編, 厚生労働科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「公衆浴場等施設の衛生管理におけるレジオネラ症対策に関する研究」平成30年度総括・分担研究報告書, 国立感染症研究所, 東京, 令和元年5月, pp. 108-176

研究班協力のもと実施している外部精度管理調査は、検査手技の安定性を確認し、不安定な機関へ検査手技の検証を促すことができる方法であり、今後さらに調査システムの検討を重ね、継続的かつ安定した調査ができるよう引き続き実施主体となる民間会社との連携が必要と思われた。標準的検査法については、「公衆浴場における衛生等管理要領」内の推奨検査法「浴槽水に関するレジオネラ属菌検出のための検査方法」として提示した。

<sup>1)</sup>富山県衛生研究所, <sup>2)</sup>岡山理科大学, <sup>3)</sup>大分県衛生環境研究センター, <sup>4)</sup>長崎県環境保健研究センター, <sup>5)</sup>神戸市環境保健研究所, <sup>6)</sup>神奈川県衛生研究所, <sup>7)</sup>大分県薬剤師会検査センター, <sup>8)</sup>国立感染症研究所, <sup>9)</sup>仙台市衛生研究所, <sup>10)</sup>広島県立総合技術研究所, <sup>11)</sup>東京都健康安全研究センター, <sup>12)</sup>宮城県保健環境センター, <sup>13)</sup>宮崎県衛生環境研究所

## 7 レジオネラ検査法のマニュアル作成および入浴施設の衛生管理に関する研究成果の活用

黒木俊郎<sup>1)</sup>, 森本 洋, 磯部順子<sup>2)</sup>, 緒方喜久代<sup>3)</sup>, 倉 文明<sup>4)</sup>, 前川純子<sup>4)</sup>

前川純子編, 厚生労働科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「公衆浴場等施設の衛生管理におけるレジオネラ症対策に関する研究」平成28~30年度総合研究報告書, 国立感染症研究所, 東京, 令和元年5月, pp. 89-91

研究班では、これまでに水試料からのレジオネラ属菌検出のための標準的な検査法の検討を重ね、推奨法とすべき検査法を確定した。この推奨法に基づいて、研修において使用することを前提に推奨法を解説したマニュアルを試験的に作成した。入浴施設におけるレジオネラ属菌の汚染とこれに起因する感染症の発生を予防する目的で実施されてきた研究成果は、入浴施設におけるレジオネラ汚染対策として活用することが求められている。本研究では、これまでの研究成果を見直し、あるいは関連する通知等を参照して、公衆浴場における衛生等管理要領のレジオネラ属菌等に関連した項目の改訂の提言を行った。

<sup>1)</sup>岡山理科大学, <sup>2)</sup>富山県衛生研究所, <sup>3)</sup>大分県薬剤師会検査センター, <sup>4)</sup>国立感染症研究所

## 8 レジオネラ属菌検査法の標準化に向けた取り組み

森本 洋, 磯部順子<sup>1)</sup>, 黒木俊郎<sup>2)</sup>, 佐々木麻里<sup>3)</sup>, 田栗利紹<sup>4)</sup>, 中西典子<sup>5)</sup>, 大屋日登美<sup>6)</sup>, 緒方喜久代<sup>7)</sup>, 小川恵子, 金谷潤一<sup>1)</sup>, 倉 文明<sup>8)</sup>, 田中 忍<sup>5)</sup>, 千田恭子<sup>9)</sup>, 平塚貴大<sup>10)</sup>, 三津橋和也, 武藤千恵子<sup>11)</sup>, 山口友美<sup>12)</sup>, 吉野修司<sup>13)</sup>, 前川純子<sup>8)</sup>

前川純子編, 厚生労働科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「公衆浴場等施設の衛生管理におけるレジオネラ症対策に関する研究」平成28~30年度総合研究報告書, 国立感染症研究所, 東京, 令和元年5月, pp. 92-119

研究班協力のもと日水製薬株式会社を実施母体として行われた外部精度管理調査は、検査手技の安定性を確認し、不安定な機関へ検査手技の検証を促すことができる方法であり、今後さらに調査システムの検討を重ね、継続的かつ安定した外部精度管理調査ができるよう、引き続き実施主体となる民間会社との連携が必要と思われた。標準的検査法については、「公衆浴場における衛生等管理要領」内の推奨検査法「浴槽水に関するレジオネラ属菌検出のための検査方法」として提示した。

<sup>1)</sup>富山県衛生研究所, <sup>2)</sup>岡山理科大学, <sup>3)</sup>大分県衛生環境研究センター, <sup>4)</sup>長崎県環境保健研究センター, <sup>5)</sup>神戸市環境保健研究所, <sup>6)</sup>神奈川県衛生研究所, <sup>7)</sup>大分県薬剤師会検査センター, <sup>8)</sup>国立感染症研究所, <sup>9)</sup>仙台市衛生研究所, <sup>10)</sup>広島県立総合技術研究所, <sup>11)</sup>東京都健康安全研究センター, <sup>12)</sup>宮城県保健環境センター, <sup>13)</sup>宮崎県衛生環境研究所

## 9 地研ネットワーク利用した食品およびヒトから分離されるサルモネラ、大腸菌、カンピロバクター等の薬剤耐性の動向調査

四宮博人<sup>1)</sup>、調 恒明<sup>2)</sup>、小川恵子、大野裕太、三津橋和也、池田徹也、森本 洋、山上剛志<sup>3)</sup>、高橋洋平<sup>3)</sup>、武差愛美<sup>3)</sup>、小林妙子<sup>4)</sup>、倉園貴至<sup>5)</sup>、小西典子<sup>6)</sup>、横山栄二<sup>7)</sup>、古川一郎<sup>8)</sup>、政岡智佳<sup>8)</sup>、吉野友章<sup>9)</sup>、松本裕子<sup>9)</sup>、小泉充正<sup>9)</sup>、柳本恵太<sup>10)</sup>、綿引正則<sup>11)</sup>、加藤智子<sup>11)</sup>、東方美保<sup>12)</sup>、永田暁洋<sup>12)</sup>、岩崎理美<sup>12)</sup>、児玉 佳<sup>12)</sup>、柴田伸一郎<sup>13)</sup>、坂田淳子<sup>14)</sup>、梅川奈央<sup>14)</sup>、高橋祐介<sup>14)</sup>、若林友騎<sup>14)</sup>、福田弘美<sup>15)</sup>、東野和直<sup>15)</sup>、吉田孝子<sup>16)</sup>、萩田堅一<sup>17)</sup>、坂野 桂<sup>17)</sup>、秋山由美<sup>17)</sup>、川瀬 遵<sup>18)</sup>、小谷麻佑子<sup>18)</sup>、狩谷英明<sup>19)</sup>、森本晃司<sup>19)</sup>、仲 敦史<sup>19)</sup>、清水裕美子<sup>20)</sup>、竹原佑美<sup>20)</sup>、福田千恵美<sup>21)</sup>、大羽広宣<sup>22)</sup>、村瀬浩太郎<sup>22)</sup>、有川衣美<sup>22)</sup>、鈴木仁人<sup>23)</sup>、甲斐明美<sup>23)</sup>、青野 学<sup>1)</sup>、仙波敬子<sup>1)</sup>、木村千鶴子<sup>1)</sup>、阿部裕樹<sup>1)</sup>

渡邊治雄編、厚生労働科学研究費補助金（食品の安全確保推進研究事業）「食品由来薬剤耐性菌の発生動向及び衛生対策に関する研究」平成 30 年度総括・分担研究報告書、国立感染症研究所、東京、令和元年 6 月、pp.10-31

地研ネットワークの協力により、ヒト及び食品由来サルモネラ株、大腸菌株、カンピロバクター株について薬剤耐性状況を調査した。食品由来菌の薬剤耐性調査に関して、統一された方法による組織だった全国規模の調査は、本研究班で実施されている。これらのデータは、わが国の「薬剤耐性ワンヘルス動向調査年次報告書」及び WHO の GLASS に提供されている。また、JANIS や JVARM など既存の薬剤耐性データベースと統合し一元化することも可能となり、ワンヘルス・アプローチに基づく感染制御に繋がることが期待される。

<sup>1)</sup>愛媛県立衛生環境研究所、<sup>2)</sup>山口県環境保健センター、<sup>3)</sup>青森県環境保健センター、<sup>4)</sup>宮城県保健環境センター、<sup>5)</sup>埼玉県衛生研究所、<sup>6)</sup>東京都健康安全研究センター、<sup>7)</sup>千葉県衛生研究所、<sup>8)</sup>神奈川県衛生研究所、<sup>9)</sup>横浜市衛生研究所、<sup>10)</sup>山梨県衛生環境研究所、<sup>11)</sup>富山県衛生研究所、<sup>12)</sup>福井県衛生環境研究センター、<sup>13)</sup>名古屋市衛生研究所、<sup>14)</sup>大阪健康安全基盤研究所、<sup>15)</sup>堺市衛生研究所、<sup>16)</sup>奈良県保健研究センター、<sup>17)</sup>兵庫県立健康科学研究所、<sup>18)</sup>鳥根県保健環境科学研究所、<sup>19)</sup>岡山県環境保健センター、<sup>20)</sup>広島市衛生研究所、<sup>21)</sup>香川県環境保健研究センター、<sup>22)</sup>北九州市環境科学研究所、<sup>23)</sup>国立感染症研究所

## 10 地研ネットワーク利用した食品およびヒトから分離されるサルモネラ、大腸菌、カンピロバクター等の薬剤耐性の動向調査

四宮博人<sup>1)</sup>、調 恒明<sup>2)</sup>、小川恵子、大野裕太、三津橋和也、宮島祥太、池田徹也、森本 洋、山上剛志<sup>3)</sup>、高橋洋平<sup>3)</sup>、武差愛美<sup>3)</sup>、佐藤千鶴子<sup>4)</sup>、小林妙子<sup>4)</sup>、倉園貴至<sup>5)</sup>、小西典子<sup>6)</sup>、間 京子<sup>7)</sup>、榎本啓吾<sup>7)</sup>、古川一郎<sup>8)</sup>、政岡智佳<sup>8)</sup>、松本裕子<sup>9)</sup>、小泉充正<sup>9)</sup>、柳本恵太<sup>10)</sup>、綿引正則<sup>11)</sup>、磯部順子<sup>11)</sup>、東方美保<sup>12)</sup>、永田暁洋<sup>12)</sup>、横山孝治<sup>12)</sup>、児玉 佳<sup>12)</sup>、柴田伸一郎<sup>13)</sup>、坂田淳子<sup>14)</sup>、梅川奈央<sup>14)</sup>、西嶋駿弥<sup>14)</sup>、下中晶子<sup>14)</sup>、若林友騎<sup>14)</sup>、河原隆二<sup>14)</sup>、福田弘美<sup>15)</sup>、東野和直<sup>15)</sup>、吉田孝子<sup>16)</sup>、齋藤悦子<sup>17)</sup>、萩田堅一<sup>17)</sup>、坂野 桂<sup>17)</sup>、川瀬 遵<sup>18)</sup>、小谷麻佑子<sup>18)</sup>、狩谷英明<sup>19)</sup>、清水裕美子<sup>20)</sup>、山本泰子<sup>20)</sup>、青田達明<sup>20)</sup>、福田千恵美<sup>21)</sup>、大羽広宣<sup>22)</sup>、藤崎道子<sup>22)</sup>、有川衣美<sup>22)</sup>、鈴木仁人<sup>23)</sup>、松井真理<sup>23)</sup>、鈴木里和<sup>23)</sup>、甲斐明美<sup>23)</sup>、山下育孝<sup>1)</sup>、浅野由紀子<sup>1)</sup>、木村千鶴子<sup>1)</sup>、阿部裕樹<sup>1)</sup>

渡邊治雄編、厚生労働科学研究費補助金（食品の安全確保推進研究事業）「食品由来薬剤耐性菌のサーベイランスのための研究」令和元年度総括・分担研究報告書、国立感染症研究所、東京、令和 2 年 3 月、pp.9-37

地方衛生研究所（全国 23 カ所）を中心としたネットワークにより、ヒト及び食品由来サルモネラ株、大腸菌株、カンピロバクター株について、統一された方法による組織だった全国規模の薬剤耐性状況を調査した。これらのデータは、わが国の「薬剤耐性ワンヘルス動向調査年次報告書 2019」及び WHO の GLASS に提供されている。また、2016-17 年度のと畜場由来大腸菌、食鳥処理場由来大腸菌及びサルモネラ属菌の薬剤感受性試験成績について、動物医薬品検査所 HP (JVARM) に掲載した。

<sup>1)</sup>愛媛県立衛生環境研究所、<sup>2)</sup>山口県環境保健センター、<sup>3)</sup>青森県環境保健センター、<sup>4)</sup>宮城県保健環境センター、<sup>5)</sup>埼玉県衛生研究所、<sup>6)</sup>東京都健康安全研究センター、<sup>7)</sup>千葉県衛生研究所、<sup>8)</sup>神奈川県衛生研究所、<sup>9)</sup>横浜市衛生研究所、<sup>10)</sup>山梨県衛生環境研究所、<sup>11)</sup>富山県衛生研究所、<sup>12)</sup>福井県衛生環境研究センター、<sup>13)</sup>名古屋市衛生研究所、<sup>14)</sup>大阪健康安全基盤研究所、<sup>15)</sup>堺市衛生研究所、<sup>16)</sup>奈良県保健研究センター、<sup>17)</sup>兵庫県立健康科学研究所、<sup>18)</sup>鳥根県保健環境科学研究所、<sup>19)</sup>岡山県環境保健センター、<sup>20)</sup>広島市衛生研究所、<sup>21)</sup>香川県環境保健研究センター、<sup>22)</sup>北九州市環境科学研究所、<sup>23)</sup>国立感染症研究所

## 11 北海道におけるダニ媒介脳炎患者の後方視的調査研究

山口宏樹

平成 30 年度公益財団法人大同生命厚生事業団「地域保健福祉研究助成」研究報告書、北海道立衛生研究所、札幌、令和元年 9 月

ダニ媒介脳炎以外のダニ媒介感染症（回帰熱、ライム病及び重症熱性血小板減少症候群）を疑われた症例に関して、本症の感染の有無を後方視的に調査した結果、112 症例中 2 症例が陽性と確認された。

## 12 エキノコックス中間ならびに終宿主に対する二方面からの感染圧抑制による疾病制御

孝口裕一

平成 30 年度科学研究費補助金（基盤研究 C）研究実施状況報告書，北海道立衛生研究所，札幌，平成 31 年 4 月  
抗マalaria薬であるアトバコンの多包条虫初期病巣に対する治療効果および予防効果を実験的に感染させたマウスモデルにより調べた。その結果、予防効果は認められなかったが、初期病巣に対してはアルベンダゾールと同等の効果を示すことが明らかになった。